



にしもり のぶお 議員
西森 信夫

早く暮らしやすい世の中に

問 物価高騰対策は

町長 影響を注視し支援策を検討

現状支援と情勢安定までの支援を

問世界状況が様変わりし、物価高騰が日常生活に影響を及ぼしている。何らかの対策が必要であり肥料、生産資材の価格高騰や酪農では危機的状況だ。40年ぶり3・6%上昇の実態と本町民への対策は

町長 生鮮食品を除く食料品、電気代、灯油、プロパンガスなど町民生活に直結するほとんどの物価項目の上昇がみられる。国ではこれらの対策として臨時交付金6100万円余りが配分された。本町の対策は全町民に対して

商品券の配布、子育て世帯に子ども一人当たり5千円を上乗せした商品券を配布した。また住民税非課税世帯へ3万円、住民税均等割りのみの課税世帯に対し5万円を給付する。

町内事業者へは一律3万円の給付をする。飼料高騰に苦しむ畜産経営農家へ支援金給付の「飼料高騰対策事業」を実施する。今後においても物価高騰の影響を注視していく。



問農業関連資材、肥料高騰対策とJAとの連携、本町農業への影響と対策は。

町長 まずは国や道の対策が十分な内容なのか内部協議し、当該対策を活用することを前提に進めていく。JA担当マネージャーなど意見交換し連携し対策を打ち判断していく。肥料価格においては、ウクライナ侵攻や為替円安など原料調達はかつてない状況であり、ホクレンの令和4肥料年度価格は前年比78・5%の値上げとなっており本町農業に与える影響は大きい。国の対

策では化学肥料購入支援金給付事業の実施を決定したが、実際の補填割合は5割弱であつて十分な補填内容ではないといえる。

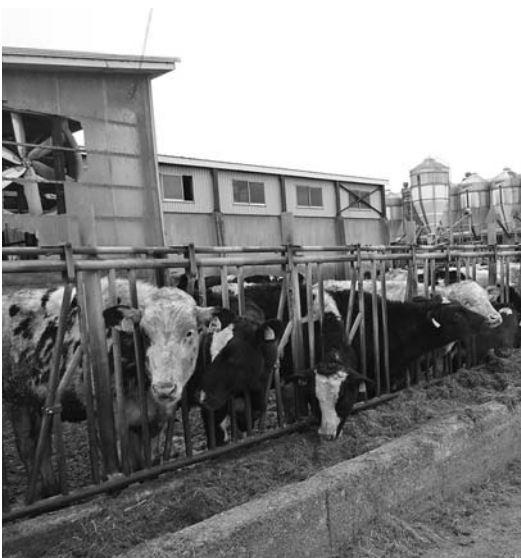
問飼料高騰や酪農資材高騰、个体価格の暴落など酪農危機への対応は。

落した。ホルスタインの雄子牛は8〜9割安となり、その原因の一つとして生産費増加があげられる。

一方、配合飼料価格安定制度については、7四半期連続の発動となり本年以降の展望が見えない状況だ。

町長 11月の臨時議会で訓子府町飼料高騰対策事業を議決いただいた。飼料価格は3年前と比較して1・5倍上昇、个体価格は子牛や廃用牛などの市場価格が暴

先般、北海道の対策で一頭当たり6800円の助成が提示され酪農家には心強い支援である。本町としても中長期的な支援を検討している。



西森議員の一般質問を視聴できます